

# 経済学史学会ニュース

The Japanese Society for the History of Economic Thought Newsletter

No. 61

January 2023

## 代表幹事報告

今号は現執行部から会員の皆様への最後のご報告・お知らせとなります。この二年間は社会的にはコロナ感染症に明け暮れた二年間でしたが、学会としては大小様々な懸案や課題と取り組み、一定の結果を出した二年間でした。本『ニュース』に代表幹事が「報告」を執筆するという前例のない試みも、コロナという危機的事態における学会の挑戦を会員の皆様と共有したいという思いからでした。

最初の取り組みは学会活動のデジタル化推進でした。本『ニュース』のデジタル化(紙媒体の廃止)に始まり、2021年9月の第85回(大阪経済大)、2022年5月(開催校なし)の第86回の大会をオンライン開催とし、『大会報告集』のデジタル化に踏み切りました。同時に常任幹事会、幹事会、各種委員会、地方部会等々において、コロナ状況の意図せざる結果とはいえ、学会活動のデジタル化・オンライン化が大きく進みました。総仕上げは昨年9~10月におこなわれた幹事・監事選挙のオンライン投票であり、藤田委員長をはじめとする選挙管理委員会のご尽力により投票率が大きく向上し無事に終了しました。これらは多大の経費削減効果を生みだしポスト・コロナにおいても引き継がれるべき成果となりました。他方、対面の会合によってのみ可能となるようなリアルな人間関係や研究交流が失われるマイナスも否定できず、全国大会や地方部会の対面開催はかつて以上に重要となるように思われます。

第二の挑戦は、『経済学史研究』の刊行形態を63巻2号より変更したことです。投稿論文の審査をふくむ学会誌の実質的内容には編集委員会が全面的に責任を負いつつも、編集実務・印刷・製本・在庫管理・販売を学術出版社(知泉書館)に業務委託することになりました。代表幹事が交代するたびに新代表の研究室を占拠してきた大量の学会資料の保管も倉庫会社(住友倉庫)に委託する等、これまで担当幹事・委員の献身的努力が担ってきた数々の面倒な実務を外部委託することにより学会活動の合理化と

経費抑制が可能となりました。

第三の挑戦は、少子高齢化時代の日本の現実に即した本学会の持続可能性と会員数の維持・増大を計ることでした。具体的には、1. 終身会員制度を確立し、2. 院生会員の会費を大幅に値下げしたことです。残る課題はデフレ社会を象徴するような定職会員会費の見直しです(第2回幹事会報告「懇談事項」参照)。今年度から5年間にわたる科研費の獲得を追い風としつつも(本紙No.60「代表幹事報告」参照)長期的には国の補助金なしでも充実した活動が可能で強靱な財務体質を学会として確立する必要があります。懸案であった学会費の長期滞納者に対する学会誌発送停止および退会の措置を決めたこと(後掲「会員動静」参照)もその一環でした。

以上、様々な改革を試みた二年間でしたが、それらの真の当否は今後の学会活動の充実にかかっています。その二本柱は全国大会・地方部会等の研究活動の充実であり『経済学史研究』の充実です。3年ぶりに対面(予定)で開催される第87回全国大会(専修大学生田キャンパス)のプログラム(後掲)やお手元に届いたばかりの学会誌最新号の内容を見れば、コロナ状況のなかで着実に蓄積・展開されてきた皆様の研究活動の充実ぶりとその多様性・国際性に驚かされます。この二年間に住谷一彦、津田内匠、永井義雄、吉原泰助の諸先生が逝去されました。日本の経済学史研究を各分野で国際水準に高めた先生方であり深い哀悼の意を表します。私ども後進研究者がそれぞれの流儀と方法でこれら偉大な先達の学問遺産を継承し発展させていければと願います。

最後になりますが、今期幹事・監事の皆様のご尽力に深甚なる感謝を申し上げるとともに、久保真次期代表幹事をはじめとする次期幹事・監事の皆様のご活躍をお祈りします。そして何より、会員の皆様すべてのますますのご健勝とご研究の発展をお祈りしております。

(坂本達哉)

## 総会・幹事会報告

今年度の第2回幹事会は2022年11月6日にオンラインで開催されました。幹事26名中、出席者と委任状を合わせて24名（全幹事数26名、3分の2の定足数17名）で成立しました。常任幹事会は2022年7月31日に第3回、9月12日に第4回、12月19日に第5回が開催され、それ以外に9月19日と11月6日に臨時常任幹事会が開催されました（いずれもオンライン）。

### 第2回幹事会報告

#### I. 報告事項

##### 1) 選挙結果報告について

・壽里総務委員長より藤田選挙管理委員長の報告に基づきオンライン投票による次期幹事・監事選挙結果と辞退者について報告があった（後掲の通り）。

##### 2) 会員現況について

・壽里総務委員長より会員現況について報告があった。

##### 3) 各委員会報告

・久保編集委員長より『経済学史研究』64巻2号の編集状況について、すでに知泉書館に入稿済みであり、年明けの刊行が予定されていると報告があった。

・伊藤企画交流委員長よりYSSと国際情報発信プログラムについて報告があった。関連して坂本代表幹事より科研費との関係について、本プログラム(A)

「海外派遣」は従来とは異なり科研費補助の対象ではないこと、同(B)「論文投稿」については引き続き科研費補助の対象となる旨の確認があった。

・中澤研究奨励賞選考委員長より第20回研究奨励賞の審査について報告があった。

・壽里総務委員長よりHP上の情報追加について報告があった。

4) 第87回全国大会：2023年5月20・21日、会場：専修大学（生田キャンパス）について

・江里口大会組織委員長より、全国大会準備状況について報告があった。懇親会は開催しない方向であること、司会者は対面で参加する条件をつけること、もし予定司会者がオンライン参加の場合には、会場で対面参加者から司会者を選ぶことが大会組織委員内で検討されていることが報告された。

##### 5) 日本学術会議会員・連携会員の推薦について

・坂本代表幹事より日本学術会議から依頼のあった同議員の推薦について常任幹事会の責任において進めたい旨の報告があった。

#### II. 協議事項

##### 1) 新代表幹事・常任幹事の選出について

・壽里総務委員長より、本幹事会を中断して開催された新選出幹事による次期代表・常任幹事選挙において、久保真（代表幹事）、中村隆之（編集委員長）、藤田菜々子（大会組織委員長）、伊藤誠一郎（奨励賞選考委員長）、佐藤方宣（企画交流委員長）、板井広明（総務委員長）が選出されたことが報告され、承認された。

##### 2) 新入会員の承認について

・壽里総務委員長より3名の新入会員について報告され、承認された。

##### 3) 第88回全国大会（2024年5月）等について

・江里口大会組織委員長より87回大会（専修大学）においてコロナ感染状況の悪化があればZoom開催に切り替える手続きを現在の大会組織委員会の発議と常任幹事会の承認をもって可能とすることが提案され、承認された。

・坂本代表幹事より88回大会の開催校を尾道市立大学（林直樹会員）で開催したいとの提案があり、承認された。

##### 4) 長期滞納者への措置について

・坂本代表幹事より会費の長期滞納者への措置として、会則第7条を解釈上の根拠として、定職会員の内、前年度までに4年以上の会費未納がある者を措置退会とし、前年度までに2年ないし3年の会費未納がある者を学会誌の発送停止とすることが提案され、承認された。この措置について、教育上の配慮から院生会員・非定職会員には適用しないこと、学会誌の発送を停止された者が会費の不足分を納入した場合も、停止された学会誌の再配布はおこなわないことがあわせて了承された。

##### 5) 今後の会議予定

・坂本代表幹事より今後の幹事会日程については未定であることが報告され、承認された。

### III. 懇談事項

#### 1) 定職会員会費の見直しについて

・坂本代表幹事より定職会員会費を現行の1万円から1万2千円に値上げする案が関連資料とともに説明された。会費の見直しは会則変更を要するので次期幹事会において継続審議とすることが確認された。複数の幹事より、順不同で、以下のような指摘があった。

・今の状況では増額せざるを得ず、対象も定職者なので退会者が増えるとは思われない。

・定職会費値上げには賛同するが各大学における学史の科目が減少している。現状の会員数の維持は困難ではないか。

- ・会費を値上げすることによって退会者が増える可能性がある。
  - ・他学会との競争を考えると、実務系の方を勧誘する際に学会費が高いと敬遠される可能性がある。本学会への入会によってプラスがあることを PR していく必要がある。
  - ・会員数が半減している中、次期代表幹事と執行部は学会活動の規模の縮小を考えていく必要があるのではないか。積立金の運用も検討していいのではないか。高額の寄付を募るのも一案である。
  - ・ある他学会では 120 人程度学会員を増やした経験がある。一般向けのセミナーを多く開催して学会の認知度を高めたようだ。YSS で充実した企画がある一方で、一般向けの企画があってもいいのではないか。研究報告ではやや敷居が高い。
- これらに対して坂本代表幹事より、順不同で、

以下の応答があった。

- ・将来の会員数を予測するのは困難だが、減少は底を打ちつつある。院生会員の会費減額でわずかながら会員数が増え、終身会員制度によって退会者も減少した。非定職者には最大の支援が必要だが、大学所属ではない定職者も増加しつつある。終身会員を除く会員数を幹事会全体の努力で出来る限り増やすことが必要である。
- ・定職会費の増額で退会者が増える可能性は否定できないが、学会活動の魅力を高め、隣接分野で仕事をされている方にリクルート活動を進めていくことは不可能ではない。
- ・頂いた数々のご指摘やご意見に感謝する。次期幹事会において引き続き検討課題として協議し実現を目指して頂きたい。

(壽里竜)

第 87 回大会プログラム (参加形態を含めて変更の可能性があります)

5月20日(土)・大会1日目			
時刻	第1会場	第2会場	第3会場
09:00-09:30	ZOOM 接続テスト		
09:30-10:30	セッション：リカードウ研究の現段階—2000年以降の新展開と今後の可能性— 代表者：福田進治(弘前大学) 司会者：益永淳(中央大学) 石井穰(関東学院大学) 第一報告 報告者：竹永進(大東文化大学・名) 論題：リカードウの通貨・金融論 討論者：山倉和紀(日本大学)	加藤真琴(明治大学・院) 論題：W.C. ミッチェルが生きた時代—古典派経済学批判とその現在の意義 司会者：原谷直樹(群馬県立女子大学) 討論者：寺川隆一郎(帝京大学)	Online：田中治代(大阪公立大学・院) 論題：宇沢弘文の経済思想についての考察 司会者：南森茂太(長崎大学) 討論者：神野照敏(釧路公立大学)
	第二報告 報告者：田淵太一(同志社大学) 論題：リカードウの外国貿易論 討論者：鳴瀬成洋(神奈川大学) 第三報告 報告者：若松直幸(中央大学) 論題：リカードウの方法 討論者：佐々木憲介(北海道大学・名)	佐藤方宣(関西大学) 論題：日本のラディカルズの帰趨—1970年代における方法的内省の再考— 司会者：中村隆之(青山学院大学) 討論者：磯谷明德(下関市立大学)	Online：村田和博(下関市立大学) 論題：ジョージ・ラムジーとジョン・スチュアート・ミルの利潤の要素 司会者：小沢佳史(立正大学) 討論者：出雲雅志(神奈川大学)
11:40-13:40	昼食 / 総会 (12:40～ 第1会場)		
13:50-14:50	セッション：自由主義と経済哲学 代表者・司会者：根本志保子(日本大学) 第一報告 報告者：吉野裕介(関西大学) 論題：自由主義の経済思想における哲学的・方法論的基礎について—「方法的思想負荷性」の今日的意義をめぐって—	八木尚志(明治大学) 論題：不変の価値尺度の意義 司会者：千賀重義(横浜市立大学) 討論者：久松太郎(同志社大学)	Online：柴田徳太郎(東京大学・名) 論題：進化論と制度的経済学 司会者：林直樹(尾道市立大学) 討論者：石田教子(日本大学)
	第二報告 報告者：若森みどり(大阪公立大学) 論題：リベラリズムと善き生 第三報告 報告者：岩熊典乃(大阪産業大学) 論題：経済思想の論じ方 討論者：橋本努(北海道大学)	山本英司(金沢星稜大学) 論題：カレツキはケインズに対する先行性の主張をなぜ何度も変えたのか 司会者：上宮智之(大阪経済大学) 討論者：伊藤宣広(高崎経済大学)	Session: Revisiting Karl Marx as a Historian of Economic Theories Organizer and Chair: SUMIDA, Soichiro (Osaka University of Economics) Online: GRASSMANN, Timm (The Berlin-Brandenburg Academy of Sciences and Humanities) Title: Marx's Critique of the Dispute between Currency School and Banking School and its Synthesis by Bagehot Discussant: EHARA, Kei (Tokyo Institute of Technology) KASHIWAZAKI, Masanori (Waseda University)
16:10-17:10	学会特別企画：道徳感情の腐敗とモラリスト—『道徳感情論』第六版第一部最終章として追加された「道徳感情の腐敗について」の検討— 代表者：野原慎司(東京大学)		Title: Mercantilist Representations of Labour and Civil/Bourgeois Society: Petty, Locke, and Marx's Commentary Discussant: SUMIDA, Soichiro (Osaka University of Economics)
17:20-18:20	司会者：坂本達哉(早稲田大学) 青木裕子(中央大学) 報告者：高哲男(九州大学・名) 討論者：野原慎司(東京大学)		SUMIDA, Soichiro (Osaka University of Economics) Title: Marx's Critique of French Political Economy: Focusing on his Excerpts on Physiocracy Discussant: KASHIWAZAKI, Masanori (Waseda University)

5月21日(日)・大会2日目			
時刻	第1会場	第2会場	第3会場
08:30-09:00	ZOOM 接続テスト		ZOOM Connecting Test
09:00-10:00	セッション：新しいアダム・スミス像の探求ー生誕300周年を記念してー 代表者：新村聡（岡山大学・名） 司会者：只腰親和（横浜市立大学・名） 第一報告 報告者：立川潔（成城大学） 論題：『国富論』における「過剰取引(overtrading)」 ー経済に内在する不安定性の認識ー	川口学 論題：中山伊知郎の「戦争経済学」 司会者：大槻忠史（摂南大学） 討論者：牧野邦昭（慶應義塾大学）	Online: COLFFIELD, Carol (University of São Paulo, Brazil) Title: Gottfried Haberler and Alexandre Kafka: Approaches on Economic Development in the Revista Brasileira de Economia [Brazilian Economic Review] Chair: KIMURA, Yuichi (Nihon University) Discussant: HATTORI, Shigeyuki (Doshisha University)
	第二報告 報告者：森岡邦泰（大阪商業大学） 論題：アダム・スミスのポリス（治政）論 第三報告 報告者：細谷実（関東学院大学） 論題：スミスの家族観とジェンダー観 第四報告 報告者：太田寿明（熊本大学） 論題：アダム・スミス自由主義の再考ー『法学講義』の視野から 討論者：渡辺恵一（京都先端科学大学・名） 川脇慎也（九州国際大学）	江原慶（東京工業大学） 結城剛志（埼玉大学） 泉正樹（東北学院大学） 論題：『資本論』の計量テキスト分析 司会者：船木恵子（武蔵大学） 討論者：小峯敦（龍谷大学）	Online: ALMEIDA, Rafael (Federal University of Minas Gerai, Brazil) Title: Douglass North and the Historians Chair: SATO, Sora (Toyo University) Discussant: TAKAHASHI, Shingo (Tokyo College of Transport Studies)
11:20-12:20		御崎加代子（滋賀大学） 論題：ワルラスのセー批判ー企業者と自由放任 司会者：高橋聡（明治大学） 討論者：栗田啓子（東京女子大学）	Online: VAN MOURIK, Sven (New York University, USA) Title: Mandate to Adjust: How the IMF Extended the Principle of Asymmetric Adjustment beyond the Realm of Finance Chair: TAKAMI, Norikazu (The University of Tokyo) Discussant: YAMAZAKI, Yoshihiro (Fukuoka University)
12:20-13:20	昼食		ZOOM Connecting Test
13:20-14:20	セッション：資本主義の未来 代表者：小峯敦（龍谷大学） 久保真（関西学院大学） 司会者：中村隆之（青山学院大学） 第一報告 報告者：佐々木隆治（立教大学） 論題：マルクスから見た現代資本主義の未来	Online：野口旭（日本銀行） 論題：コロナ・パンデミック期以降のマクロ経済政策論議における新側面 司会者：坂本達哉（早稲田大学） 討論者：廣瀬弘毅（福井県立大学）	Online: LAMBERT, Karras (George Mason University, USA) Title: Military Keynesianism in Theory: Doctrinal History and Criticism Chair: KAWAMATA, Masahiro (Keio University) Discussant: HIRAKATA, Yasuhisa (Kanazawa Gakuin University)
	第二報告 報告者：瀬尾崇（金沢大学） 論題：シュンペーターから見た現代資本主義の未来 第三報告 報告者：笠井高人（同志社大学） 論題：ポランニーから見た現代資本主義の未来 討論者：石田教子（日本大学） 山本泰三（大阪産業大学）	山崎好裕（福岡大学） 論題：スミス・青陵・ケインズー本源的購買貨幣と労働単位 司会者：石井穰（関東学院大学） 討論者：有江大介（横浜国立大学・名）	Online: BATZELI, Anna (Linnaeus University, Aristotle University, Greece) Title: Gender, Migration and Working conditions in the Tobacco Industry: a Case-Study from Interwar Greece Chair: MATSUNAGA, Tomoari (Yokohama National University) Discussant: HONGO, Ryo (Kwansei Gakuin University)
14:30-15:30			

5月21日(日)・大会2日目			
時刻	第1会場	第2会場	第3会場
15:40-16:40	学会特別企画：デイヴィッド・リカードと経済学史の誕生ーリカード没後200年記念 代表者：佐藤有史（立教大学） 司会者：出雲雅志（神奈川大学） 基調報告 報告者：佐藤有史（立教大学） 論題：リカーディアンズと経済学史の誕生		Online: CESARATTO, Sergio (University of Siena, Italy) Title: Three Approaches to Institutions in Economic Analysis: Polanyi, North and the Surplus Approach's Third Way Chair: NIIDA, Tomoyuki (Tokyo Keizai University) Discussant: ARAKAWA, Akiyoshi (Rikkyo University)
16:50-17:50	関連報告1 報告者：小沢佳史（立正大学） 論題：J.S. ミルにおける経済学の進歩とリカードウ 関連報告2 報告者：千賀重義（横浜市立大学・名） 論題：マルクスにおける経済学の批判的歴史とリカードウ 関連報告3 報告者：松山直樹（兵庫県立大学） 論題：マーシャルにおける経済学の進歩とリカードウ		SANTOS REDONDO, Manuel (Complutense University of Madrid, Spain) Title: Environmental and Ecological Economics in HET Chair: IKEDA, Yukihiro (Keio University) Discussant: NISHIBAYASHI, Shogo (Taisho University)
17:50-18:00	閉会の挨拶（代表幹事）		

備考

### 第87回全国大会について

日 時：2023年5月20日（土）、21日（日）

開催形態：専修大学生田キャンパスおよびオンライン（ZOOM）

場 所：ハイブリッド開催（対面&オンライン）

接続方法：ZOOM 接続の URL については、5月初旬に、JSHET ホームページの「会員限定ページ」および JSHET メーリングリストにて周知いたします。

プログラム：上掲の通り



## 次期幹事・監事（2023年4月～2025年3月）選挙結果

【幹事】安藤 裕介、生垣 琴絵、池田 幸弘（辞退）、石井 穰、石田 教子、板井 広明○、伊藤 誠一郎○、井上 義朗、上宮 智之、小沢 佳史、久保 真◎、桑田 学、小峯 敦、近藤 真司（辞退）、坂本 達哉、佐藤 空、佐藤 方宣○、佐藤 有史、太子堂 正称、高見 典和、中澤 信彦、中村 隆之○、野原 慎司、橋本 努、林 直樹、原田 哲史、久松 太郎、藤田 菜々子○、古谷 豊（辞退）、本郷 亮、御崎 加代子（辞退）、南森 茂太、若田部 昌澄（辞退）、若森 みどり（辞退）（◎は代表幹事、○は常任幹事）  
【監事】佐々木 憲介（辞退）、川俣 雅弘、山崎 好裕（次点）

### 各委員会報告

#### 1. 『経済学史研究』編集委員会

『経済学史研究』64巻2号は、編集作業をすでに終え、1月末には会員のみなさまのお手元にお届けできるかと存じます。引き続き、積極的なご投稿をお待ちしております。なお、執筆要綱を昨年12月に改訂しましたので、学会ホームページ（<https://jshet.net/het/format/>）にてご確認ください。

（久保真）

#### 2. 大会組織委員会

第87回大会（2023年5月20日・21日、専修大学生田キャンパス、ハイブリッド開催）のプログラム作成を進めております。ハイブリッド開催は初めてですので、いろいろ不便をおかけするかと思いますが、何卒よろしく願います。

関連して、皆様にご覧がございませぬ。ハイブリッド開催にあたり、司会者のみは必ず会場にいたほうが良いという理解に至りました。しかし予定司会者が、最悪当日にコロナ感染等で来場できない状況も考えられます。そうした場合、「会場司会者」を臨機応変に選出する必要がございませぬ。場合によっては、大会組織・会場関係者から、当日その場で、ふさわしい方へのお声かけをすることがあるかもしれませぬ。どうかご理解とご協力のほどをよろしく願います。

また情勢次第では、ZOOM開催に切り替える可能性もゼロではありません。今後のコロナ情報および学会HPやML等をしっかり注視くださるよう願います。

（江里口拓）

#### 3. 企画交流委員会

##### （1）若手研究者育成プログラム（Young Scholars Seminar=YSS）

本年度（2022年度）YSSは、「はじめての研究成果公表 学会誌への投稿、海外での報告、海外学術雑誌への投稿」と題して、2022年9月4日にZoomを用いてのオンラインで開催され、最大26名（内大学院生8名、非定食のポスドク3名、学部生1名、非会員1名）の出席者を迎え、盛況のうちに終えることができました。講師を務めて下さった高橋真悟会員、藤村哲史会員に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

##### （2）国際情報発信プログラムの募集について

2022年度国際情報発信プログラムの(A)海外派遣では、今井慧仁会員に、(B)論文投稿では、小林大州介会員に補助することが決定しました。予算の範囲内で募集を続けますが、詳細は学会ホームページおよび学会メーリングリストをご参照ください。なお、2023年度も、当プログラムを継続する予定です。詳細は応募要領をご参照ください。

（伊藤誠一郎）

#### 4. 研究奨励賞選考委員会

第20回研究奨励賞の推薦を締め切りました。今回の候補作は、著書（本賞）なし、論文2点です。現在、審査を進めています。

（中澤信彦）

## 5. 総務委員会

これから新年度に向けて所属や住所が変更となる会員もおられると思います。以下をご参考に、それぞれ必要な手続きをお願いいたします。

①会員区分の変更…会員ご自身より事務局 [jshet\[at\]accelight.co.jp](mailto:jshet@accelight.co.jp) までご連絡ください。最近では会員の雇用形態も多様化しているため、学会 HP に会員区分に関する情報を掲載しております。長期にわたり会員区分の変更が行われていない会員には、総務よりご連絡を差し上げることがあります。

②会員限定ページの登録住所・メールアドレスの変更…会員限定ページより会員各自で変更していただくようお願いいたします。

③メーリングリスト登録アドレス…ML 管理者 ([admin\[at\]jshet.net](mailto:admin@jshet.net)) までご連絡ください。

例えば、3 月末で大学をご退職され、大学のアドレスを使用しなくなり、同時にお引越しをされる会員は①「定職」から「非定職」への切り替え申請を [jshet\[at\]accelight.co.jp](mailto:jshet@accelight.co.jp) にご連絡いただき、②新住所・電話番号・メールアドレス等については会員限定ページ上で、ご自身でご変更いただき、③あわせて ML ご登録のメールアドレスの変更をご希望される場合は新旧のメールアドレスを ML 管理者 ([admin\[at\]jshet.net](mailto:admin@jshet.net)) までご連絡ください。

大変ご面倒をおかけしますが、学会運営上の複数の管轄に関わりますので、何卒ご理解をいただきますようお願いいたします。

(壽里竜)

## 6. 経済学史学会賞選考委員会

当委員会では選考作業を進めており、3 月には結論を得る予定です。

(只腰親和)

## 7. 日本経済学会連合

2022 年度第 2 回評議員会が 2022 年 10 月 24 日 (月) Zoom ウェビナーで開催された。

### I. 報告事項

#### 1. 2022 年度 (令和 4 年度) 会計中間報告

2022 年度予算：収入合計 7,935,107 円、支出合計 5,740,00 円＋次期繰越 2,195,107 円

#### 2. 2022 年度第 3 次補助申請審査報告 (採択)

外国人学者招聴滞日補助 1 件 (経済理論学会)

#### 3. 創設 70 周年記念事業

1) Web 出版 3 件の予定

2) YouTube アカデミック・チャンネル (29 コンテンツ公開中) の視聴回数

チャンネル登録者数：28 名 再生回数：3,038 回視聴 (10/18 現在)

#### 4. 英文年報第 42 号

編集長：渡邊修朗評議員 (地方自治研究学会)

寄稿学会：公益事業学会、経営史学会、日本消費経済学会、日本地方自治研究学会、日本リスクマネジメント学会、進化経済学会、生活経済学会、多国籍企業学会、日本地域経済学会

### II. 協議事項

1. EBSCO (図書館や研究機関向けに、学術情報サービスを提供している米国企業) ホストへの『英文年報』収録を進める：承認

2. アカデミック・フォーラム企画募集締切を 12 月 20 日とする：承認

3. その他

2023 年度の第 26 期 (2023-2026 年) 役員選挙を郵送投票とする：承認

郵送投票の方法については理事会 (2023 年 3 月) に一任する：承認

(川俣雅弘)



## 会員動静（2023年1月28日現在）

1. 会員数 510名（定職者309名・非定職者125名・院生41名・終身会員35名）
2. 退会者 11名 佐野幹雄、大山均（以上、自主退会）、永井義雄（逝去）、田中求、武者小路信和、赤間道夫、荒木勝啓、明石博行、柴田武男、飯島寛一、込江雅彦（以上、措置退会）  
※「措置退会」については前掲「第2回幹事会報告」の「Ⅱ.協議事項4）」をご覧ください。
3. 新入会員 3名（以下の通り。申し込み順、幹事会で承認済みです。）

氏名	所属	会員区分	研究テーマ
本岡 篤也（もとおか・あつや）	日本入試センター・サピックス小学部 東京校	定職	ヴェブレン、富・価値論
太田 寿明（おおた・としあき）	熊本大学人文社会科学部法学系	定職	アダム・スミスの法学
李 依妮（り・いに）	京都大学人間・環境学研究科 M	院生	フリードリヒ・リストの 社会経済思想

（院生の記号「M」は修士課程または博士前期課程、「D」は博士（後期）課程をさす）

## 2023年度国際情報発信力向上のためのプログラム

### (A) 海外派遣 募集要項

#### 1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』などの専門誌への英語論文を投稿することを支援する。2014年度以来、毎年実施している。

#### 2. 応募資格

- ①若手枠：2023年4月1日現在の年齢が満40歳未満で、2023年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2024年3月31日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。
- ②一般枠：上記以外の会員で、2023年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2024年3月31日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。

#### 3. 応募後の義務

- ①学会などで報告した後、1年以内に『経済学史研究』などの専門誌、または英文論集に、英語論文（共著も可）を投稿すること。
- ②論文が掲載された際、acknowledgementとして本プログラムからの支援に言及すること。
- ③投稿または公刊が完了した場合は、直ちに企画交流委員長に報告すること。

#### 4. 支援内容

交通費・宿泊費・学会参加費・英文校閲費のみ。領収書などの証憑の提出をもって実費部分を事後的に助成する。ただし、1件につき上限を30万円とする。交通費および宿泊費に関する制限に関しては応募用紙を参照のこと。

#### 5. 募集件数

若干数。ただし、会員1名につき(A)と(B)を含めて1件のみの支援となる。

#### 6. 応募締切

2023年6月15日23時59分（日本時間）とする。

\*予算に余裕がある場合は、8月15日、10月15日...という形で二ヶ月毎に締切を設定し、引き続き募集を続ける（募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行う）。

#### 7. 応募手続

次の4点を添付して、電子メールで応募すること。

- ①申請書（学会ホームページで入手可）および履歴書・業績一覧（形式自由）
- ②報告する学会等の案内またはプログラム（PDF 書類、または URL リンク可）
- ③学会に提出した英文要旨（ない場合は 500 words 程度の英文要旨）
- ④報告用の論文（ない場合でも申請可能だが、ある場合を優先する）

提出先：企画交流委員長(佐藤方宣)：masanobu [at] kansai-u.ac.jp

#### 8. 審査方法と結果発表

企画交流委員会で応募書類を確認し、応募要件を満たしたものを常任幹事会での審査に付す。締切後 2～3 週間を目途に、応募者に結果を通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

#### 9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014 年度以降の通算で 3 回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

#### 10. 事後的な提出書類に関する留意点

##### ※交通費

- ・起点と終点の区間がわかる領収書・旅程表その他の証憑を揃え、台紙に貼ること。
- ・決済日の為替レートが証明できるような書類を添えること。
- ・合理的な範囲や等級のみ。

##### ※宿泊費

- ・学会開始前日のチェックインから、終了翌日のチェックアウトまでが補助対象。
- ・一泊あたり ¥18,000 を上限とする。

##### ※証憑等についての留意点

必要な証憑は、代理店利用の有無や航空券の形態や入手ルートにより変わりますが、申請書末尾に記された注意書きの趣旨をふまえて、最低限、以下のようなものが必要とされているとご理解ください。

- ・航空券の領収書（起点と終点の区間がわかるもの）
- ・航空券の半券（あるいは搭乗証明書など）
- ・旅程表（代理店提供の書類でも可。独自作成の場合は企画交流委員会が提供するフォーマットを参照）
- ・宿泊費の領収書
- ・決済日の為替レートが証明できるような書類（クレジットカードの支払い記録や、日本の代理店を介した場合などはそちらの書類など）
- ・報告の事実がわかる書類（名前が記載された大会スケジュールなど）

#### 11. 問い合わせ先

企画交流委員長(佐藤方宣)：masanobu [at] kansai-u.ac.jp

## (B) 論文投稿 募集要項

### 1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』への英語論文を投稿することを支援する。

### 2. 応募資格

- ①若手枠：2023 年 4 月 1 日現在の年齢が満 40 歳未満の会員
- ②一般枠：上記以外の会員。

\*『経済学史研究』に英語（または母語以外の言語）で投稿した会員を対象とする。

### 3. 応募後の義務

- ①論文が掲載された際、**acknowledgement** として本プログラムからの支援に言及すること。
- ②公刊が決定した場合は、直ちに企画交流委員長に報告すること。

### 4. 支援内容

英文校閲費のみ。領収書（原則として、投稿時から 3 ヶ月以内の発行）などの証憑の提出をもって実費部分を事後的に助成する。ただし、1 件につき上限を 20 万円とする。

## 5. 募集件数

若干数。ただし、会員1名につき、(A)と(B)を含めて1件のみの支援となる。

## 6. 応募締切

2023年6月15日23時59分（日本時間）とする。

\*予算に余裕がある場合は、8月15日、10月15日...という形で二ヶ月毎に締切を設定し、引き続き募集を続ける（募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行います）。

## 7. 応募手続

次の3点を添付して、電子メールで応募すること。

①申請書（学会ホームページで入手可）および履歴書・業績一覧（形式自由）

②投稿した論文の英文要旨

③投稿した証拠となる書類

提出先：企画交流委員長(佐藤方宣)：masanobu [at] kansai-u.ac.jp

## 8. 審査方法と結果発表

企画交流委員会で応募書類を確認し、応募要件を満たしたものを常任幹事会での審査に付す。締切後2～3週間を目途に、結果を応募者に通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

## 9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014年度以降の通算で3回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

## 10. 問い合わせ先

企画交流委員長(佐藤方宣)：masanobu [at] kansai-u.ac.jp

## オーストラリア経済思想史学会レポート

オーストラリア経済思想史学会（The History of Economic Thought Society of Australia、通称 HETSA）の年次大会が、2019年のシドニー大会以来3年ぶりに、メルボルンのマリオット・ホテルで、9月21日のレセプションに続き、22日、23日の日程で開催され、30名程度の参加者がいました。Susan Howson氏および Ashwani Saith氏による2つの基調講演を含む21の報告（日本からは私を含む2名）と、HETSAの主要メンバーであった Geoff Harcourt氏の追悼セッションがおこなわれ、いずれのセッションでも、これまでの HETSA と同様、質の高く緊張感あふれる議論が繰り広げられました。日本の経済学史学会とオーストラリア経済思想史学会は、科研費を利用した合同企画を2024年度と2026年度に計画しています。総会には、私、伊藤が、坂本達哉代表幹事および今回の合同企画の準備を担当する中澤信彦常任幹事の代理として参加してまいりましたので、合同企画のことを念頭に置きながら簡単な報告をさせていただきます。

私自身コロナ禍直前の2019年のシドニー大会に参加したのですが、今回はコロナ禍が完全に終結したわけでもないということもあってか参加者が例年より少なかったように思います。そしてなによりも、参加者が高齢化しているという印象を強く受けました。とはいえ、その一方で、20、30代くらいの有能でエネルギー溢れる新たな参加者たちが少なからずいたことも確かです（日本から参加した関西大学の大学院生の藤岡裕大さんも含めて）。ただ、いずれにせよ、変わらないのは、非常にクオリティの高い、容赦のない議論、そしてセッション以外では雰囲気はフレンドリーにはなるものの、学術的な濃い会話が続けられるということです。これは、他の大きな学会の年次大会にはかならずしもみられない良い点です。そこに、若手・ベテランにかかわらず日本の研究者が参加して、いわば修行をするのは非常に意義のあることではないかということを確認しました。

総会では日豪の合同企画が、日本の経済学史学会が申請した科学研究費を利用してすすめられることが承認されましたが、その際、こうした企画は相互的なものでオーストラリア側はなにをするのか、なにもなくていいのか、といった意見も出されました。深読みかもしれませんが、こうした日本と外国

との企画の場合、日本側が一方的な資金提供をすることがしばしば見受けられるが、こういう関係はどのようなのか、というようなことを含意しているようにも思えました。私個人としては、日本側の資金を全面的に使ってでもオーストラリアとの企画をすすめることに大きな意義はあるとは思いますが、HETSAに創設メンバーとして故田中敏弘会員がかかわって以来30年以上をかけて、日本の経済学説史・思想史研究がじわじわと高く評価されるようになってきた中で、われわれがなお多く学ぶことがあるのは確かではあります。しかし、どのような形で両者にとってさらなる有意義な学術交流をしていくべきかについては、しっかりと考える必要があるようにも思えました。

(伊藤誠一郎)

## 部会活動

### 北海道部会

2022年度第2回研究報告会

日時：2022年12月3日(土) 13:00-18:30

場所：オンライン

参加者：15名

開会あいさつ 13:00-13:05

報告1 13:05-14:35

演題：日本におけるシュンペーター経済学の導入－福田徳三と高田保馬を中心にして－

報告者：楠木敦(北星学園大学)

報告2 14:45-16:15

演題：A Study on Household Economics Thoughts of Tomoko Matsudaira

報告者：張媛婷(北海道大学・大学院修士課程)

報告3 16:25-17:55

演題：初期ピグー経済学における人為的高賃金論の位置づけの変化

報告者：山本崇史(北海道大学大学院経済学研究院・REBN共同研究員)

総会 18:00-18:30

### 日本におけるシュンペーター経済学の導入－福田徳三と高田保馬を中心にして－ 楠木敦

本報告の目的は、福田徳三と高田保馬を中心に、これまでほとんど注目されてこなかった大正年間に焦点を絞り、シュンペーター経済学の導入史、ひいては一般均衡理論導入の前史に関してのより包括的な理解の地平を示すことにある。日本におけるシュンペーター経済学の導入プロセスの明確化のためには、次の3点が欠かせない。第1に、福田徳三におけるシュンペーター経済学の受容の時期と仕方を明確にすることである。第2に、高田保馬がシュンペーターの情報を得た時期の特定である。第3に、経済学読書会の存在を踏まえた上で、高田によるシュンペーター経済学の受容プロセスを跡付けることである。

福田は、シュンペーター研究への端緒を開いただけでなく、シュンペーター経済学における発展メカニズムの分析を咀嚼・消化し、いち早く著作の中で論じていたことが明らかとなった。このような福田に対して、やや遅れて高田と土方成美が、それぞれの論文でシュンペーター経済学の紹介を行なったということになる。これまでアルフレッド・アモンは、日本での一般均衡理論導入史において注目されてきたが、一般均衡理論の導入に先立つ高田のシュンペーター経済学の受容プロセスにおいても、重要な役割を果たしていたことが明らかとなった。高田と土方の両者が講義でシュンペーターを採り上げていたこと、そしてアモンが東京帝国大学の演習でシュンペーターの『経済発展の理論』の第2版をテキストとして使用していたことは、シュンペーターの経済学が広く知られてゆくきっかけになったと思わ

れる。また、福田、高田、土方のそれぞれによるシュンペーター経済学の受容を見ると、出版年とは反対に、『理論経済学の本質と主要内容』の内容よりも、『経済発展の理論』の内容の方が早かったことも明らかとなった。さらに、シュンペーターの『経済発展の理論』に注目した福田と高田が、シュンペーターに直接学んだ中山伊知郎の一般均衡理論研究を準備したことを確認した。かくして、本報告で明らかにしたような出来事を通じて、日本における 1920 年代後半の一般均衡理論の本格的導入に向けての機運が作り出され、高まっていったと言えるであろう。

#### A Study on Household Economics Thoughts of Tomoko Matsudaira

張媛婷

Family economics comes from the ancient Greek thinker Xenophon's *Oeconomicus*. It is a Socratic dialogue principally about household management and agriculture. *Oeconomicus* is a key source for the social and intellectual history of Classical Athens and one of the oldest writings on economics in its original sense of home management. In the twentieth century, Gary Becker, one of the most famous American economists, applied microeconomics methods to sociological analysis, taking rational choice and utility theory as the starting point, and conducted an economic analysis of social phenomena such as racial discrimination and family decision-making laying the foundation for New Household Economics (NHE), which has made significant contributions to the development of household economics.

However, long before Becker was born, in the 1920s, the Japanese female economist Tomoko Matsudaira had already published several works on the economics of household affairs, which explained production, consumption, income, expenditure, and savings within the household. Notably, Matsudaira also discussed the place and role of women in the family and reflections on class and occupation.

Tomoko Matsudaira was the first woman economist to teach at an institution of higher education. She was born in Tokyo in 1894 and studied at Tokyo Women's Normal School from 1913 to 1917. Matsudaira was chosen to study at the Economics Department of the Imperial University of Tokyo for the regular three-year program from 1919 to 1922. In 1921, she returned to the Tokyo Women's Normal School and offered a course on household economics. Matsudaira's contribution could be found in her improvement of the form of household accounts more suitable for both weekly or monthly flow management and yearly asset management.

Matsudaira's first book—*Household Economics*—was published in 1925, which can be said to absorb the perspectives of both contemporary Japanese and Western economics literature, which is a more integrated and comprehensive work. *Household Economics* has two volumes. Volume 1 took a general method to economic life, household life, the national economy, and public finance. Volume 2 took monetized methods to economic life. In this volume, she explained household accounts, savings, stocks, bonds, etc.

In addition to Matsudaira's contributions to economics and household economics, Matsudaira also has her own unique views on women in the family. These views were regarded as extremely rare during that period. Matsudaira encouraged women to bring technical progress into the household and improve their standard of living. She also encouraged them to keep household accounts for budgetary efficiency. Eventually, their household accounts became a source of econometric analysis.

#### 初期ピグー経済学における人為的高賃金論の位置づけの変化

山本崇史

アーサー・セシル・ピグーは、経済学研究の初期において、『産業平和の原理と方法』(1905、以下では『産業平和』と称する)、『富と厚生』(1912)、『失業』(1913)などを通じて、労働経済論を主たる研究テーマの一つに設定した。本報告は、これらの文献において、ピグーが人為的高賃金もしくは人為的賃金率が雇用や失業に及ぼす影響を多角的に吟味することによって、従来的人為的高賃金論を洗練化しただけでなく、高賃金論の有効性の範囲を限定していった点に注目した。さらに、こうした点を踏まえて、

高賃金が労働者に及ぼす経済的および精神的利益よりも、失業に伴う賃金低下による不利益にピグーの賃金論の関心が徐々に変化していった、という示唆が得られると主張した。

本報告では、とりわけ初期ピグー経済学において、人為的高賃金が労働者に与える好影響に関する議論の重要性が変化したことに関心を当てた。確かに、人為的高賃金や人為的賃金率によって労働者全体の総稼得が実際に究極的に増加する可能性について、ピグーは全体的に慎重な姿勢を示している。しかし、その一方で、『産業平和』において見られるような、高賃金いわば人為的賃金率が労働者の能率に及ぼす好影響に関する議論の重要性は、『富と厚生』では相対的に低下している。『富と厚生』における当該議論では、マーシャルの経済生物学的議論への言及はもちろんのこと、マーシャル自体への言及も皆無であるからである。さらに『失業』では、定常状態という仮定の下ではあるが、賃金の人為的要素が失業の原因である、とまで理解されるようになっていく。

また、本報告で解明を試みた初期ピグー経済学における人為的高賃金論の位置づけの変化は、彼の経済学に対する理解を深めるうえでも以下のような意義を有する。第1に、ピグー賃金論における主要な関心が、人為的高賃金から賃金と失業との関連性へと変化していった過程が浮き彫りになる。第2に、厚生経済学三命題の不調和に関する議論を『産業平和』の人為的高賃金論にまで遡ることが可能となる。第3に、人為的高賃金に積極的な役割を認めたマーシャルの影響を受けつつも、ピグーは経済理論的分析を進めるにつれて賃金における人為的要素の有効性に関して、徐々にマーシャルに比べて慎重な立場を示すようになっていくことが明確になる。

(永嶋信二郎)

#### 東北部会

次回例会は2023年4月22日(土)に弘前大学で開催予定

#### 関東部会

2022年度例会

日時：2022年12月10日(土) 14:00-17:30

場所：Zoomによるオンライン開催

参加者：13名

#### 報告1

報告者：西川純子(東京大学・教務補佐員)

報告タイトル：自著を語る『統治のエコノミー—一般意志を防衛するルソー』

司会者：森岡邦泰(大阪商業大学)

討論者：定森亮(名古屋経済大学)

#### 報告2

報告者：石田教子(日本大学)

報告タイトル：ヴェブレンの所有権論の意義—制度進化論の起点の再考

司会者：高橋聡(明治大学)

討論者：杭田俊之(岩手大学)

自著を語る『統治のエコノミー—一般意志を防衛するルソー』

西川純子

本報告では、拙著『統治のエコノミー—一般意志を防衛するルソー』について紹介した。

ルソーの統治は、法の執行に還元しがたい側面を持つ。拙著では、これを統治の技術として分析した。ルソーの統治は「一般意志」を原則として、その表明である法を執行することが第一であるが、その実

現は容易ではない。ルソーは「一般意志」を「特殊意志」に絶えず脅かされている脆弱なものとして想定しているからである。ゆえに統治は自らの原則である「一般意志」の防衛に努めなければならない。こうして、「一般意志」を防衛する統治は、人々の「内面」に働きかけて「一般意志」の尊重を促すと同時に財の配分の不均衡を是正して均質な「政治体」を保とうとすることで、「一般意志」の脆弱性への補完と「特殊意志」の「複数性」の維持をはかる。

拙著の分析で明らかとなった統治の諸技術によって政治体を作り上げられていくなれば、それはゆるやかな連帯によって結びついた平等で均質な政治体となることが予想される。また、統治によって「一般意志」の脆弱性を補完しながら「特殊意志」の「複数性」を維持することは難しく、不安定で脆弱な政治体とならざるをえないだろう。以上から、ルソーの政治思想を統治という概念を中心に読解する限りでは、そこに専制主義や全体主義の萌芽を見いだすことは難しいという帰結に至ることを報告した。

コメント：定森亮

西川氏は、M・フーコーの「統治性」論に依拠してルソーの「統治」概念を読み解き、法の執行に限定されない、習俗と富に働きかける「統治」という分析対象を抉出する。「統治」が祖国愛を鼓吹し、富の平等を実現すべく介入することで、「一般意志」成立の条件を準備するというわけだ。

しかし西川氏のルソー解釈にはいくつかの危うさがある。まず、ルソーが「社会契約」の論理を構築した際には小規模国家を想定していた。この同じ論理が、大規模国家の革命期フランスで、ロベスピエールにより、国民の一体性の創出・異分子排除の手段として利用されたのである。I・バーリンやH・アーレントが、ルソーに「全体主義的」傾向を見たのは、国家権力が習俗形成と富の再配分に直接介入することを肯定したからだった。ルソーを再評価するには、フーコーを含む現代の思想家たちが全体主義を批判した根拠を整理した上で、ルソーの重要概念を再検討する必要があるだろう。

#### ヴェブレンの所有権論の意義－制度進化論の起点の再考

石田教子

本報告の主対象は『有閑階級の理論』（1899）の出版直前に発表された三編の論文である。報告者は、あらかじめターゲットとされた制度－私有財産制度－が存在したという仮説を立て、ヴェブレンが制度の進化を主題に定めた起点について再考した。

「所有権の起源」（1898）は、労働の成果から所有権を説明するロック流の自然権思想に対する批判と見なせる。文化人類学に範を取るヴェブレンによれば、権利（所有権）は生産ではなく消費（使用）のモメントから説明されなければならないのであり、共同体から切り離された労働ないし技術的知識は存在しえないからである。「製作本能と労働の煩わしさ」（1898）が注視するのは、労働を苦痛と位置づけ、余暇や消費を幸福と捉える「経済人」概念である。ここでは、労働が苦痛であるか否かは社会的文脈に依存しており、仲間から効率性を認められることに喜びを感じる本性－製作本能－こそが人間に本源的であるとされた。また、母系家族制度が組み込まれた文化では、所有権慣行の浸透が遅延するという歴史解釈が「野蛮時代の女性の身分」（1899）において示された。

そして、スペンサーら社会進化論者やフェビアン社会主義者の資本主義観、マルクスおよびエンゲルスらの原始史観、アーツ・アンド・クラフツ運動などとの距離を再考することが、これらの議論の意義を理解するためのもう一つの鍵となるだろう。

コメント：杭田俊之

本研究では経済学が進化的なものでなければならぬと問いかけたヴェブレンの制度経済学について、それが単なる制度の一般理論というよりあらかじめ私有財産制度をターゲットとしたものであるとの仮説を立て、『有閑階級の理論』成立と関わりが深い先行論文から所有権論、労働論、女性論を精査することにより制度進化論の起点を検討している。

討論者は、近代産業体制の分析が生産の制度と取得の制度とが歴史的に分化した帰結であること、所



有権の起源がそのような分化＝有閑階級の成立を起点に進化プロセスを経てきたことが文明的視点から論じる他ないという点はさらに強調されてよいと考えた。また、労働を厭わしいもの、消費を快樂とする快樂主義経済学や所有権が生産的労働に基づくとする自然権思想に対して批判の目を向けるヴェブレンの場合、製作者精神と略奪的思考習慣のツイスト的進化過程の結果、取得の制度が優位にあって所有の基礎が消費に置かれることを一貫した解釈の軸として説明することができないか、自然権思想を背景にもつ実定法の評価を含めた今後の議論が期待される。

(高橋信勝)

## 関西部会

第 182 回例会

日時：2022 年 12 月 10 日（土）13:00-15:35

場所：Zoom オンライン会議室（協力：中京大学）

参加者：19 名

開催校挨拶（13:00-13:05）

第一部

論文報告（13:05-14:10）

報告者：御崎加代子（滋賀大学）

論題：「滋賀大学図書館所蔵 レオン・ワルラスの書簡（1898 年 7 月 19 日付）」(Léon Walras's letter (July 19, 1898) preserved in Shiga University)

討論者：谷田利文（大阪公立大学）

第二部

論文報告（14:20-15:35）

報告者：李依妮（京都大学・院）

論題：「大衆貧困(Pauperismus)・国外移住に抗する思想－フリードリヒ・リスト研究」

討論者：小林純（立教大学・名）

閉会挨拶（15:35）

滋賀大学図書館所蔵 レオン・ワルラスの書簡（1898 年 7 月 19 日付）

Léon Walras's letter (July 19, 1898) preserved in Shiga University

御崎加代子

本報告の目的は、滋賀大学図書館が昨年購入した、ワルラスの自筆書簡（1898 年 7 月 19 日付）の内容と背景を示すことである。この書簡に宛先は記されていないが、調査の結果、日刊紙『ガゼット・ド・ローザンヌ』の編集部宛に宛てたものであることが判明した。ワルラスはこの書簡の中で、自分の「二つの論文」を同紙に掲載してくれたことに対して感謝の気持ちを表明している。

現在、ワルラスの重要書簡は、ジャッフェが編纂した書簡集（1965）全 3 巻に収められており、各書簡の内容や背景を詳細に知ることができる。ジャッフェは書簡集の編纂にあたって、ワルラスの経済学形成過程に直接かかわらないと判断したものは掲載しなかった。しかしながらジャッフェの判断基準には偏りもあり、掲載されなかった多くの書簡について再考する必要性が指摘されている。本書簡はジャッフェの書簡集に収められていない。

書簡で触れられている「二つの論文」とは、ワルラスの著作目録から判断して「フランスの政策」と「自由な思想家の祈り」である。それぞれこの手紙が書かれた日の直前の 1898 年 7 月 14 日と 18 日に『ガゼット・ド・ローザンヌ』紙に掲載された。また 1898 年は、ワルラス『応用経済学研究』が出版された年であり、これら二つの論文は、この著作の最後の部「経済社会原理の略説」にも収められた。

実はワルラスは「自伝」において、これらの二つの論文が同紙に掲載されたことに言及している。当

時ワルラスは、母国フランスで自らの経済学を普及させようとしていたが、厚い壁にぶちあたっていた。ワルラスの純粋経済学（一般均衡理論）は、国際的に評価されつつあったが、フランスだけは例外だった。土地国有化をはじめとする社会主義的な思想、純粋経済学における数学の使用などが原因で、ワルラスの経済学は、フランスの正統派自由主義経済学者たちから拒絶されていたのである。「経済社会原理の略説」は、ワルラスの経済学体系と方法をわかりやすく説明した論考なので、自分に対する誤解を解くためにも、これをぜひフランスの刊行物に載せたいとワルラスは考えていたのであるが、受け入れてくれる出版社はなかったのである。

その一方で、スイスの『ガゼット・ド・ローザンヌ』紙は、「経済社会原理の略説」の中でも、体制批判につながる過激な内容を含む同論文を掲載してくれた。その感謝の手紙が、本書簡なのである。すなわちこの短い書簡は、ワルラス経済学の普及過程における、現在もあまり知られていない重要な側面を伝えていることがわかる。

### 大衆貧困(Pauperismus)・国外移住に抗する思想ーフリードリヒ・リスト研究 李依妮

本報告の目的は、今日のフリードリヒ・リスト研究にある、①マルクス主義的・生産力論的アプローチの研究に起因するリストの多様性の無視、②19世紀前半の歴史およびリストの個人史・思想形成史の分析不足に起因する研究の無歴史性、という二つの問題を克服し、歴史のなかに生きるリストの姿を歴史研究と思想研究との往復作業をつうじて示すことにある。

この問題意識をもって、本報告はリストの移住者調査(1817)や『関税同盟新聞』(1842-1846)、さらにはかれが編集した新聞・雑誌およびその日記・手紙を利用し、かれの思想を19世紀前半のドイツの過剰人口・大衆貧困・国外移住という歴史的背景において検討した。そこで、1817年の移住者聞き取り調査がリストの思想の出発点であるという提起を行い、最晩年までの大衆貧困・国外移住をめぐるかれの言説と活動を部分的に明らかにし、リストが生涯にわたって貧困・移住問題に取り組んでいたことがわかった。

とくに、『ドイツ農・林業者大会の公式報告書』(Amtlicher Bericht über die Versammlung Deutscher Land- und Forstwirthe, 1842)における大会の2日目の記録に基づいて、今日までナチズムへの負の連鎖として受け継がれたと批判されてきたリストの論説「農地制度、零細経営、国外移住」(Die Agrarverfassung, die Zwergökonomie und die Auswanderung, 1842)の執筆動機は、過剰人口と貧困に起因する国外移住への対応にあることを明確にした。なお、同論説に書かれた「ハンガリー移住論」については同時代のハンガリー側の反響にしたがって検討し、リストの主張は当時のハンガリーでは賛否両論となったことを示した。

また、本報告では、リストの最大の関心事は当時のドイツで起きている「社会経済的構造とその変化に強いられた不本意の移住」にあったことを明確にしたうえで、かれはこの社会経済的構造の形成要因を一国内のものではなく、内部と外部の複合的なものによっていると考えていることを確認した。つまり、国内要因とならんで、世界システムに強いられた周辺的な地位という経済的不均衡の外部要因が前提になっているからこそ、国内のよりどころのない人々が現れ、移住現象がおきる。そこで本報告は、リストは、たしかに十九世紀の「世界＝経済」の強いる移住の問題を、世界システム論者よりもはるか以前に認識していた先駆者であったと、提起した。

(西本和見)

#### 西南部会

第133回例会

日時：2022年12月10日(土)14:00-17:15

場所：福岡大学文系センター棟15階、第6会議室

オンライン併用開催

参加者：8名

報告 1 (14:00-15:00)

金子創 (大分大学) 「社会関係資本と搾取」

報告 2 (15:05-16:05)

林直樹 (尾道市立大学) 「テキストマイニングで作る人物相関図：河上肇『貧乏物語』を例に」

報告 3 (16:15-17:15)

山崎好裕 (福岡大学) 「和辻哲郎とタルコット・パーソンズにおける経済と社会」

## 社会関係資本と搾取

金子創

本報告の目的は、資本の拡張概念としての社会関係資本 (Social Capital; 以下、SC と略記) の分析射程について考察し、特に伝統的な資本・賃労働関係の図式との対比という観点で検討することである。SC の定義としてしばしば参照される Robert D. Putnam によれば、SC は信頼・規範・ネットワークから構成され、関与している主体間の協調行動をうながし、またその帰結として社会や個人の厚生を改善を予期するものである。こうした包括的な定義は様々な制度・社会現象を射程に含めており、それゆえ数多くの事例・調査的研究が (Putnam の議論を 1 つの契機として) SC 概念の傘下で蓄積されてきた。同時に、その定義の曖昧さゆえに因果関係の想定および測定上の困難に対する批判が繰り返され、さらにそもそもいかなる意味で「資本」と言えるかも不明瞭であると指摘されてきた。本研究では、そうした文献の中での SC の扱われ方を整理している。

(学術的かつ現代に近い用法の範囲での) SC に関する学説史はおおよそ 3 つの文脈に分けられうる。すなわち、(1)非対称な社会構造を再生産する駆動因として、(2)関与している個人に利益をもたらす社会ネットワークの構造的特性として、(3)社会全体の効率性の改善に寄与する共同体の緊密性として、である。(1)としては Glen Loury や Pierre Bourdieu らの研究が挙げられる。その主要な関心は、SC が特定の社会階層 (e.g.、エスニック・マイノリティ) や階級の動向にどのような影響を及ぼすか、という点にあり、そこには (マルクス以来の) 伝統的な階級にもとづく資本の扱いに通底するものがあつた。それに対して、(2)として挙げられる Mark Granovetter や Nan Lin、Ronald S. Burt ら研究では、(階級ではなく) アクターにもとづく分析であることが徹底され、特に個人の利益をもって SC の正の側面が強調される傾向にあつた。さらに、(3)は James S. Coleman に端を発する流れで、共同体が個人の意思決定に及ぼす影響とそれによる社会的な帰結について、特に正の側面を強調する形で論じるものであつた。

概して、SC は(1)当初、何らかの衡平性を歪めるような、いわば負の側面を有する概念として用いられたが、(2)および(3)の流れの中でそうした点がしばしば過小評価される傾向にあつたと言えよう。他方、(2)および(3)はアクターをより個別的に論じる方向性を提示していた。報告では、SC の定義をめぐる曖昧さがこれらの論点の錯綜に起因するものと整理し、それらの効果を個別に剔出しうる扱いとして、ゲーム理論的な定式化およびそこで SC の偏りが (資本がもたらす以上に深刻な) 搾取関係を生成しうるメカニズムについて紹介した。

## テキストマイニングで作る人物相関図：河上肇『貧乏物語』を例に

林直樹

この報告では、河上肇『貧乏物語』(青空文庫所収) を題材に、テキストマイニングを用いて人物相関図を生成する手法について考察した。使用したアプリは樋口耕一氏が開発した KH Coder である。初めに前提条件を記せば、①93 名の登場人物中、KH Coder が区別できないものを省くなどしたため対象人名は 88 件であること、②形態素解析器には MeCab を用いたこと、③「タグ」として強制抽出した人名同士の相関だけを問題にしたこと、④分析には共起ネットワークを用いたこと、が挙げられる。

相関係数には Jaccard・Simpson・Cosine を使い、集計単位を「段落」とした場合と「文」とした場合とで比較したところ、どの係数の場合も段落については 55/88 件、文については 41/88 件が関連付けられた。件数が係数の種別に依存しないのは、共起構造がテキストに内在しているからである。具体的に

述べれば、集計単位の最少1単位中で一度でも共起すれば係数値は0を超え、逆にこの条件を満たさなければ必ず0となる。ただし定義式は係数の種別に応じて異なるため、同じ共起関係の係数値自体は変化する。

報告ではほぼ Cosine に絞って考察を進めた。手計算でコサイン類似度を計算した場合と、KH Coder に Cosine を算出させた場合とで、値が大きく異なるという問題が存在することを報告者が発見したため、その問題の解決法を探りながら、同時に人物相関図の生成手法を把握することに、報告の主眼を置いたからである。

例えば「滴水和尚」(T)と「儀山禅師」(G)の共起関係を取り上げる。集計単位を「文」とすると、前者は3文に、後者は2文に登場し、うち1文で両者は共起する。各文における出現回数(粗頻度)は右表上段の通りである。単語ベクトル T (1, 1, 1, 0) と G (0, 1, 0, 1) を作ってコサイン類似度を求めると、 $|T|=1.73$ 、 $|G|=1.41$ 、内積  $T \cdot G=1$  より  $\text{Sim}(T,G)=0.41$  となる。ところが KH Coder の Cosine 値は 0.78 である。この差の原因は何か。

	文①	文②	文③	文④
T	1	1	1	0
	12.82	50	35.71	0
G	0	1	0	1
	0	50	0	16.67

樋口による KH Coder の解説書を読むと、Cosine の計算に当たっては集計単位のボリュームを一定に揃えているとある。表の文①～④の総抽出語数は、順に 78、20、28、60 である。これをもとに各文の長さを 1000 語に改め、調整頻度に直したものが、表の下段である。そして調整頻度による両単語ベクトルのコサイン類似度を計算し直すと、 $\text{Sim}(T,G)=0.76$  となる。多少の誤差は残るが、KH Coder の算出値にきわめて近い。

粗頻度を調整頻度に直すという解法が分かるまでの間、確率論を取り込んだ TF-IDF および PPMI で頻度を計算するなど、様々に試行錯誤しながら四苦八苦した過程を報告では紹介した。結果的にきわめて単純な方法で問題は解消したわけだが、フロアからは、上記の 0.78 と 0.76 の微妙なズレは形態素解析器の違いによるものではないか、という有益な指摘を頂戴した(ただし後日、MeCab とともに KH Coder が実装する ChaSen で再計算したところ、ズレはむしろ広がった)。また、定量的手法で拾い上げられない人名もあるため、定性的手法を組み合わせるべきであるとのこと指摘も頂いた。上述の通り、集計単位の最少1単位中で一度も共起しなかった人名同士の係数値は必ず0となるが、文脈上きわめて重要なペアが必ず同文中に登場するとは限らない。テキストマイニングの限界を正確にふまえたうえで利用することが、やはり大切なのである。

### 和辻哲郎とタルコット・パーソンズにおける経済と社会 山崎好裕

経済も社会の一部ではあるが、両者は対比的に言われるときもあり、その場合には、経済は社会のなかで相対的に独立した領域をなして、それを対象にする学問として経済学があると考えられている。

近代において両者の関係を体系的に取り扱う試みは、ゲオルク・ヴィルヘルム・フリードリヒ・ヘーゲルによって始まった。ヘーゲルは、社会の全領域を人倫という言葉で表現して、それらの間の論理的関係を解明しようとしたのである。すなわち、最も直接的な社会関係としての家族、次いで、経済の領域に対応する市民社会、そして、政治の行われる国家であった。ヘーゲルは経済と社会について、それらの機能において分別した上で有機的に結合する基本枠組を提供したと言える。ただ、その論理は弁証法という独特なものであった。

和辻哲郎は、ヘーゲルの人倫概念を取り上げて詳細な批判を加えた。同時にそれは一種の経済学批判ともなっている。和辻は、西欧的に社会をバラバラの個人の集合と考えるのではなく、最初に人々の有機的な繋がりがあって、そこから個人というものが析出されてくるという間柄の社会哲学を考えた。和辻の場合は、独立した男女の一对から生成されるヘーゲルの近代的家族と異なり、個人が大家族に埋没した日本的なあり方が規範的に考えている。また、和辻では一様な共同体が倫理学体系の全てを貫いている。経済も、ヘーゲルのように国家と対立的な依存関係あるものとしてではなく、共同体関係の自己展開として理解された。

欧米の社会学にも、役割理論といって個人よりも社会における役割の方を根源的なものとして重視す

る思潮がある。最初経済学を専門としていた社会学者タルコット・パーソンズもそうした考えを共有する一人である。彼の AGIL 図式では、人間が生存するための社会の適応過程である経済、目標を充足する創造的活動である政治、社会の構成員や異なった嗜好を持つ集団を一つの社会に統合する文化、慣習や道徳を通じて社会のストレスを緩和し、秩序維持を図る家族という機能によった分類がなされる点でヘーゲル的であると言っている。だが、あくまでもそれらを機能上の結合関係とする点でヘーゲルとは異なる。

このようにヘーゲルの弁証法的な経済社会関係を基本としながらも、和辻は全体を共同体の変容として平板に捉えたのに対し、パーソンズは機能面に重点を置いてメカニカルに捉えるという変奏を施していったのだと言えよう。

(川脇慎也)

## 追悼

### 優しい“反啓蒙”の闘士、永井義雄先生を悼む

永井義雄先生（1931/11/25－2022/10/7）の訃報を知ったのは、経済学史学会の JSJET メールによってでした。2020 年の年賀状は頂いてはいましたが、以前の毛筆での達筆な宛名と短い近況文はなく、ただ印刷のみでした。その前に、先生が長い時間をかけて訳された長大な E.アレヴィ『哲学的急進主義の成立』I・II・III（法政大学出版会、2016）の書評を『イギリス哲学研究』41 号（2018）に書き、そのコピーを先生に送ったもののいつもと違い返事がなかったので、病の重さを感じ取ってはおりました。

永井先生と私との実質的交流は、先生が名古屋大学経済学部で居られて（1981－1990）私が最初の勤務校である愛知の日本福祉大学に居た頃ではなく、1990 年に一橋大学社会科学古典資料センターに先生が移動されて以降（1990－1995）に始まりました。古典資料センターでの講演や投稿、その後の関東学院大学時代（1995－2002）に何年か非常勤講師を依頼されたりしていました。

国外では 1992 年にウェスタン・オンタリオ大学（2012 年以降オンタリオ大学と改称）での第 3 回国際功利主義学会（The International Society for Utilitarian Studies: ISUS）でお会いしたり、1996 年はユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドンのベンサム・プロジェクトでの国際共同セミナーで音無通宏氏（当時中央大）や深貝保則氏（当時都立大）らとともに報告をしたり、ブリティッシュ・ライブラリーでの資料調査で偶然お会いしたこともありました。個人的感想としては、国内でより国外の方が該地での会話を含めて密な交流ができたような気がします。とにかく、永井先生は古典の原典だけでなく、パンフレットや手紙、手記レベルの一次資料を求めて、その世代の日本人研究者には珍しくヨーロッパ、アメリカを頻繁に訪れておられました。

永井先生の幅広い精力的な研究活動を示すのが、学会活動です。上記 ISUS に加え、国内だけでも、経済学史学会、社会思想史学会、日本 18 世紀学会、日本イギリス哲学会、ロバート・オウエン協会、マルサス学会などで役員として学会活動に貢献していました。

こうした中で特に記憶に残っているのは、1994 年 8 月末に開催された第 4 回国際功利主義学会・中央大学大会の準備です。上に挙げた音無、深貝の両氏と私はその実行委員として委員長の永井先生を大会一年前からサポートすることとなり、かなり頻繁に一橋・国立キャンパスの永井研究室に赴いて協議を重ねました。私はちょうど 94 年 4 月に横浜国大に移動したこともあって、運良く実質的なお手伝いをすることができました。この経験があったからこそ、その後横国大に移って来た深貝氏とともに、2014 年の ISUS 横国大大会を遺漏なく開催できたのだと思っています。

さて、永井先生の研究は何であったのか、という点に進みたいと思います。

まずは研究領域です。永井先生の専門が「社会思想史」研究であるというのは、我が国では大方が認めるところでしょう。しかし、現在、我が国で社会思想史の内容にあたるものは諸外国では「知性史」（Intellectual History）と認知され、経済学部や社会科学部ではなく人文学部（Faculty of Humanities）の中に配置されるのが普通ようです。これは、永井先生と一緒に参加した外国学会での経験や、私自身の永井先生との交流の中で経済理論や経済思想が一度も話題に上ったことがないことにも符合しています。もっとも、我が国での「社会思想史」が現在とはともかく、第 2 次大戦後しばらくは日本語の「社会」の語感が示す“社会的”な関心を強く胚胎するものとして認知されていたのは確かです。日本の社会思想史学会について、「あれは水田が創ったマルクス主義の学会だろう」と英国で 1980 年代末頃に開催されたある学会で水田洋先生を知る現地の学者に言われたのは、その傍証と言えるかもしれません。永井先生の社会思想史は、そうした潮流とは早くから一線を画していました。

そのことを踏まえつつ、より具体的に永井先生の研究の特色は何だったのかについて次に触れたいと思います。

永井先生の処女作は、博士論文（経済学）『イギリス急進主義の研究：空想的社会主義の成立』（御茶の水書房、1962）です。引き続き、『ロバート・オウエン試論集：非政治的解放理論の構造』（ミネルヴァ書房、1974）、『人類の知的遺産 44 ベンサム』（講談社、1982）を刊行されました。

1950 年代から数多く携わった翻訳では、57 年の E.パーク、63、66 年の R.プライス、64 年、67 年の J.S.ミル、69 年のオウエンと、当初から保守主義者やエンゲルスによって“空想的”とされた社会主義者、マルクスによって“ブルジョア的愚鈍の絶頂”、“無気力な折衷”などと揶揄された思想家達の論文や著作

を採りあげていました。これは、知識人にマルクス主義とコミンテルン型の社会主義イデオロギーの影響力が圧倒的に大きかった時代の日本において、永井先生の特筆すべき立ち位置を示していると思います。その点をイギリス思想史の展開の側から見れば、ロックやマンデヴィルからマルサスやリカードゥまでの100年ほどの間「思想史的、社会科学的に空白であるかのごとく放置」している（『自由と調和を求めて—ベンサム時代の政治・経済思想—』、ミネルヴァ書房、2000、「序」iii頁）ことに対して、プライス、プリーストリーらの小市民的急進主義、ベンサムを中心とした哲学的急進主義を定置するという永井先生による異議申し立てとなるわけです。こうした“永井近代ブリテン社会思想史”の概要は、既に1990年代に『ロバート・オウエンと近代社会主義』（ミネルヴァ書房、1993）、『イギリス近代社会思想史研究』（未来社、1996）などに示されています。

経済学史学会の会員に影響力の大きかった翻訳には、D.ウィンチ『アダム・スミスの政治学：歴史方法論的改定の試み』（近藤加代子氏と共訳；ミネルヴァ書房、1989）、K.ホーコンセン『立法者の科学：デイヴィッド・ヒュームとアダム・スミスの自然法学』（鈴木信雄・市岡義章氏と共訳；ミネルヴァ書房、2001）、S.コリーニ・D.ウィンチ・J.パロウ『かの高貴なる政治の科学：19世紀知性史研究』（坂本達哉・井上義朗氏と共訳；ミネルヴァ書房、2005）などが挙げられましょう。これらにも、ウルストンクラフトの翻訳（『フェミニズムの古典と現代』、梅垣千尋氏との共訳、現代思潮社、2002）も含めて、永井先生の独自で幅広い知性史への姿勢が現れていると思います。

その独自性について、私がおっとも印象に残っているのは永井先生の啓蒙観です。西欧に拝跪し啓蒙思想万歳史観に陥りがちな我が国の研究に対し、永井先生は次のような警告を発しています。「啓蒙とは、迷妄のうちにいるものを餌食にすることを許容して恥じない強権的帝国主義的体質の別名」であると（『自由と調和を求めて：ベンサム時代の政治・経済思想』、ミネルヴァ書房、2000、iii頁）。この点はずで『自由と調和』の書評に書いたことですが、今なお傾聴すべき見解だと思います。おそらく、大航海時代以来の西欧キリスト教世界の現在という「南」あるいは「第三世界」への侵略と収奪の世界史を、永井先生は常に意識しておられたのだと思います。北半球の中緯度地域以外は白地図状態の研究者が今なお多く見られる日本そして先進国の思想史研究者とは大きく異なる世界認識だと思います。

それが典型的に現れているのが、『近代的理念の移入と屈折：日本と東南アジアにおける西欧近代』（白桃書房、2003）でしょう。永井先生は、この本の第1部、日本についての中で福澤諭吉、新渡戸稲造、それに夏目漱石をとりあげ、彼らにおいてどのように西欧近代が捉えられそれが各人に内在するアジア的・日本的なるものとの葛藤を経て独自に受容されていったのかを解説します。その際の評価の尺度が、永井先生が彼らの中に見出したインターナショナリスト（国際人・世界市民）とナショナリスト（民族主義者）という、相矛盾しがちな2つの側面でした（「はしがき」iii頁）。永井先生の場合、「近代は、自立した個人を基礎に成立する」（前掲『自由と調和』、「序」冒頭、i頁）という、ご自身が出発点とする積極的で普遍的な信念によってその2側面を包括しようとしていました。この姿勢抜きには、こうした本書のテーマでは意外とも思える漱石の「自己本位」と「則天去私」に現れた漱石の個人主義まで、永井先生の考察の射程が伸びることはなかったと思います。

本書の第2部では、スリランカとフィリピンを対象として“移入と屈折”の実相を紹介しています。その際、永井先生はインターナショナルなものとしての「近代化」とナショナルな「民族精神」との関連という視点から考察し、日本の場合とは違って西欧列強の植民と支配の対象となった国にとっては、「西欧近代は憧憬と憎悪の対象であった」（前掲『移入と屈折』「はしがき」iv頁）と断言します。こうして、スリランカについては言及されることの希なバンダラナイケの思想を、フィリピンについては戦前日本の「南進論」的視点からこぼれ落ちてしまった側面を採りあげています。

永井先生の研究の中核にあたる部分はしかし、やはりベンサムを中心とした功利主義研究だと思います。“自立した個人を基礎とする”ことから出発する永井先生が、「一人を一人として数え、けっして一人以上には数えない」というベンサムの公平さ、平等主義に強い共感を持って不思議ではありません。しかし、永井先生自身が明瞭に自覚されているように、「自立した自由な個人は、個人の判断のみに基づいて行動するから自己の利益を最優先させ、…個別利益あるいは小集団（業界・官界・政界）の利益が…推進力となり、社会全体の利益は犠牲にされる場合が多い」（前掲『自由と調和』「序」、i頁）という結果に至るのが、時代や地域や文化を問わず社会の実態です。ベンサムの指摘する不可避的とも言える「邪悪な利益」（sinister interest）の生成の問題です。

その場合、「近代国家という民衆にとって重圧以外の何ものでもないもの」（同上、iii頁）と見なす永



井先生が出発点にしているのが、世俗の一般大衆の視点です。知識人やインテリゲンチヤーが掲げる高邁な理念やイデオロギーや制度としての宗教ではなく、ごく普通の個々の人々の具体的で日常的な損得勘定とそれに付随するささやかな幸福感に依拠した社会の考察、これをその功罪とともにベンサム功利主義 (utilitarianism) の中に見出したに違いありません。エリート主義が抜けないミルではなく、ベンサムにこそ永井先生は惹かれたのだと思います。永井先生にとってのベンサムは、巷間に流布しているハイエクや独自のパノプティコン解釈に基づくフーコーらの描く冷たい設計主義的合理主義者ではなく、いわば暖かい慈善主義者ベンサムです。この点へのこだわりが、前掲の1982年の「人類の知的遺産」シリーズから2003年の「イギリス思想叢書」(研究社)の『ベンサム』への永井先生のベンサム評価の彫啄に結実しています。

もう一点、明治以来、輸入学問・翻訳学問の性格を強く維持している我が国の西欧思想や哲学研究にとって、その問題性を象徴するであろう utilitarianism や utility の翻訳問題について触れておくべきでしょう。永井先生は、utilitarianism が「功利主義」と訳されてきたことに異を唱え、「公益主義」などを提案しつつ最終的に前掲のアレヴィの翻訳の中で「最大幸福主義」と訳し、utility「功利」(経済学では「効用」)を「有益性」としました。確かに、日本語の「功利」に永井先生が求めるような規範性や幸福を目指すという積極的な語感はありません。しかし、英語圏・ヨーロッパ語圏で utilitarian や utilitarianism に利己的・打算的な意味合いが含まれていることは自明であり、既に J.S.ミル自身がそのことを承知の上であえて「蔑称」化している utilitarian を使い続けたことには意味があるはずで

そこには、現代の utilitarianism を構成すると言われる3つの要件①快樂主義、②帰結主義、③量化と計算との関連の問題が伏在しているのではないのでしょうか。utilitarianism を社会改革のための革新を目指す「一つの思想体系」ととらえる永井先生にとっては、とりわけ①や③はそのあるべき理念に背反する内容を指示するよう思われたのではないのでしょうか。この点への回答は、処女作に回帰するようなタイトルであるアレヴィ『哲学的急進主義の成立』の訳書にある60頁を越える、いわば遺言とも言うべき「訳者あとがき」を含めて、現代の功利主義研究者にとっての永井先生からの宿題と思っています。

さらに加えて、やはり、孫引きなどの不完全な典拠指示や原典の誤読などには叱責ともとれる厳しい批判をいとわなかった永井先生の、徹底した一次資料主義についても触れておく必要があると思います。幸い、この点について私たちは、名古屋大学附属図書館の企画『西洋近代思想と永井文庫』(2008年10月)のウェブサイトで([https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/event/tenji/2008aki/zuroku\\_200810.pdf](https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/event/tenji/2008aki/zuroku_200810.pdf); 最新アクセス2022年12月29日)、永井先生が蒐集し附属図書館に寄贈された諸文献の代表的なものの写真と解説を見ることと、安藤隆穂氏による簡明な永井先生の思想史研究の紹介によって大要を掴むことができます(この追悼文を書くにあたって、安藤氏の記述を参考にしたことを付記しておきます)。

最後に、追悼文ということで、個人的な記憶と感想を書いておきたいと思います。研究面では、永井思想史では十分に触れられていない、キリスト教への評価を聞いておきたかったという点があります。私が90年代のはじめにD.ウィンチ宅を訪れた際、永井先生もその前に訪れていて、ウィンチ教授に19世紀ヴィクトリア期のキリスト教事情について質問したと聞きました。大きな問題なのでまだ考察の途中だったのだと思います。あと、近年の資料アプローチで注目されているテキスト・マイニングについて先生の立場からはどう考えているのか聞いてみたかったと思っています。

また、永井先生は余人には計り知れない内面の尺度で、老若を問わずそれに合わない研究者に“絶交”を含めて厳しく対応されたと言われています。軽薄で移り気な私がなぜか最後まで許容されていたのは不思議に思っています。関東学院時代に、私の非常勤の授業が終わった後に研究室で話していた際に、ジェンダー・バイアスにも気にかけていた永井先生が「〇〇女史」という表現を使っていたのを見て、先生、これは男の側に対応する表現がないので問題視されるかもしれませんよと、お節介にも言いました。その時、永井先生が「ふーん」と言ってしばらく考えておられたことを思い出しました。

本当に最後に、永井先生は、名古屋地区在住の社会人によって構成されているアマチュア・オーケストラ、名古屋シンフォニア管弦楽団にチェロ奏者として参加していました。これも関東学院時代のあるときの研究室で、名古屋に戻る直前でチェロケースを抱えていて、週末にやるんだよといつにない嬉しそうな永井先生のニコニコとしていた表情を思い出しました。

気難しそうに見えて本当は優しい永井義雄先生に哀悼の意を表します。

(有江大介)

## 編集後記

現体制で初めて発足した総務委員会において、この2年間は業務の線引き・分担を確認しながらの作業でした。加えて、学会ニュースのオンライン配信、院生会員の会費減額、知泉書館への学会誌の発行移管、幹事選挙のオンライン化…と様々な改革も行われ、それに伴う会則や内規の変更にも追われました。代表幹事、他の常任幹事、総務委員の皆様のご協力でどうにか任期を終えられそうです。次期総務委員長には、現在の総務委員である板井広明さんが就任されるので、私としては大いに安心しています。

(壽里竜)

総務委員として学会ニュースの編集担当となり、あっという間に任期が終わろうとしています。次は尾道大会に向けて準備を進める立場となります。坂本弥三郎、高垣寅次郎、堀家文吉郎といった本学会オリジナルメンバーゆかりの地が尾道です。中国地方では（意外なことに）広島大学でしか全国大会が開催されていない事実、調べていて行き当たりました。「やまなみ」と「しまなみ」が交わる瀬戸内の十字路である尾道の地まで、ぜひ、多くの会員の皆様方にお越しいただけますと幸いです。

(林直樹)

経済学史学会ではデジタル化推進の一環として、以下のホームページとメンバーリストを運用しています。

- ・ ホームページ <https://jshet.net/>

大会プログラム、入会申込書、会員新刊のお知らせなど、学会活動の最先端をお知らせする必須の情報が掲載され、絶えず更新されています。定期的な閲覧をお願いいたします。

- ・ 会員名簿や会費納入状況の閲覧

個人情報の更新等に必要の会員限定サイトにアクセスするための【ログイン ID】と【パスワード】は、郵送された「会費納入のお願い」をご覧ください。

- ・ 会員メンバーリスト

会員にとって必須の情報が定期的に提供されますので、会員の方々は原則として登録・参加してください。未登録の方は総務委員会・ML管理担当 (admin[at]jshet.net) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第 61 号

2023 年 1 月 30 日発行

経済学史学会 代表幹事 坂本達哉

連絡先 経済学史学会事務局

〒113-0033

東京都文京区本郷 3-5-4 朝日中山ビル 5F

株式会社アクセライト内

E-mail : jshet[at]accelight.co.jp